

日本共産党中央区議団議員 おぐり智恵子の

議員活動報告

事務所: 中央区日本橋人形町1-10-8
自宅: Tel/Fax 3249-1762発行・日本共産党中央区議団議員団 Tel 3546-5563
HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

今こそ 少人数学級の実現を

中央区議会第三回定例会で一般質問



「新しい生活様式」ポスター

中央区議会第三回定例会が9月23日から10月15日まで行われました。9月25日に、日本共産党中央区議団を代表して、私（おぐり智恵子）が一般質問を行いました。

「新しい生活様式」と矛盾する教室

コロナ禍が続く中、子どもたちは不安とストレスを抱えながら、学校生活をおくっています。

今年6月、3カ月ぶりに学校が再開された当初、クラスを半分にした分散登校で、多くの教員が「子どもの表情がよく見えた」と実感し、「子どもの学びを保障し、個性や発想を大事にするには少人数学級を推進しないといけない」と、いま全国で少人数学級を求める動きが広がっています。

現在国の制度は「40人学級」（小学1・2年生だけ35人学級）で、身体的距離の確保が求められる中、教室では1mも確保できません（図1参照）。

私は、教育長に、コロナ禍の中で求められる少人数学級について質問。教育長は「臨時休業明けに実施した分散登校は、個々に応じてきめ細かな対応が必要な小学校低学年に特に有効だった」という認識を示しました。

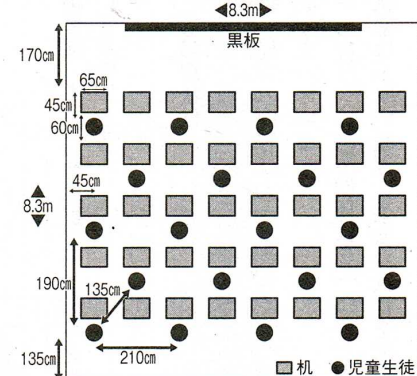
教育予算を抜本的に引き上げて

日本の教育への公的支出は、対GDP（国内総生産）比でOECD加盟国38ヶ国と比較して下から2番目という低さです。せめてOECDの平均並みに引き上げれば10万人の教員を増やして少人数学級を実現することは十分可能です。

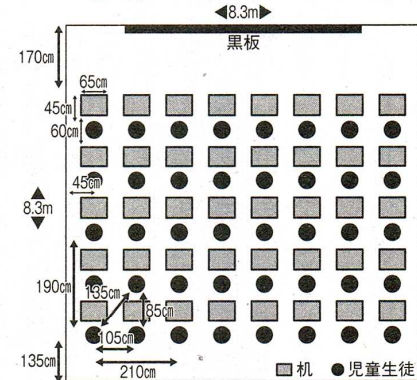
私は、少人数学級の実施に必要な教員の増員、教室の確保ができるよう、国が教育予算を抜本的に増やし、教育環境の改善をすすめる必要がある指摘し、見解を求めました。

教育長は「少人数学級の実施に向けて、特別区教育長会として、小学校低学年から段階的に学級を編成できるよう、学級編成・教職員定数の標準に関する法律の改正の要望をおこなっている」と答弁しました。

図1 教室の図
【参考】レベル2・3地域（1クラス20人の例）



【参考】レベル1地域（1クラス40人の例）



(出典) 文部科学省「新しい生活様式」

PCR検査の拡充を

区民の命とくらしを守り、経済を回していくためにも、感染拡大防止を徹底していくことが求められます。新規感染者が減少しているといわれる時期にこそ、PCR検査を増やし、無症状感染者を把握して保護し、感染拡大を抑え込むための積極的な対応を行うことが必要です。

私は、感染状況を分析し、感染震源地（エピセンター）を明確にした網羅的なPCR検査を求めましたが、区長は「対象者を拡大す

【質問項目】

1. 新型コロナウイルス感染症のPCR検査の拡充について
2. 介護などのケア労働への支援の強化について
3. 少人数学級の実現について
4. 晴海選手村の開発協力金について
5. 晴海ふ頭公園の開放について
6. 築地市場「跡地」の活用について
7. 自衛官の募集について



東京2020大会時に選手村となる、晴海5丁目の約3700戸の板式住宅

ると真に対応が必要な人の発見が遅れることも想定される」として消極的でした。

「特別養護老人ホームや障害者施設などを対象としたPCR検査」は東京都の支援制度を活用して進めていくとしていますが、私は、都の制度の対象外施設（定員29名以下の施設）でのPCR検査を区独自に実施するよう求めました。



▲党区議団HPに
質問全文を掲載中

おぐり智恵子のブログ
ほぼ毎日更新中
ぜひごらんください



晴海選手村マンション業者に「開発協力金」を求めよ

東京五輪大会は延期されましたが、選手村となるマンションは完成しています。私は「他のマンション建設と同様に『開発協力金』として一戸当たり百万円の負担を求めるべき」と主張。区は「選手村の板式棟は、大会後に追加費用をかけて改装工事を行う必要があり、協力金は請求しない。大会後に建設する超高層棟は負担（約14億円）を求める」としています。

住宅確保給付金 予算増額

新型コロナの影響などで、離職・休業によって家賃の支払いが厳しくなった世帯への支援策「住居確保給付金」の申請が大幅に増えています。

支給決定者は昨年は3人でしたが、今年9月30日現在466人、支給期間も3カ月から最長9カ月まで支給可能となっています。

9月補正予算で1億7200万円増額されました。

▼住居確保給付金の支給上限額

単身世帯	69,800円
2人世帯	75,000円

申請は随時受付となっています。

▼詳しくは、中央区HPをご覧ください。



【問合せ先】

中央区福祉保健部生活支援課

☎ 03-3546-5303

しかし、板式住宅棟は一般住戸用に改修する際、内装工事と解体費、445億円を東京都が出すことになっています。また、東京都は、マンション業者が中央区へ開発協力金51億円を支払うことも考慮して、13haの都有地を近隣の10分の1、約130億円という格安の土地価格で払い下げています。都はマンション業者に特別の便宜をはかつており、中央区が事業者は協力金を免除する必要はありません。全戸約5100戸分の協力金を求めるべきと追及しました。